

Pre-competitive Collaboration Shaping the Future of Seafood

非競争連携が切り拓く水産業の未来

Market Transformation Emerging in Japan through Collective Activities

協働を通じた市場変革 日本の事例

Seafood Legacy

山内 愛子



SEAFOOD LEGACY
designing seafood sustainability together

外部評価によるアカウンタビリティの向上

Enhancing accountability through external evaluation

- ワールド・ベンチマーク・アライアンス (WBA)やFAIRRによる日本企業を対象とした評価の台頭

The emergence of assessments targeting Japanese companies by the World Benchmarking Alliance (WBA) and FAIRR

- 評価対象となった日本企業：極洋、ニッスイ、Umios、丸紅、三菱商事、横浜冷凍、OUG、ニチレイ

Japanese companies evaluated: Kyokuyo, Nissui, Umios, Marubeni, Mitsubishi Corporation, Yokohama Reito, OUG, and Nichirei.





サプライチェーンを通じた協働の事例

Business Case of Policy Advocacy Efforts Across the Supply Chain

<共同宣言書>

「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」の強化をはじめとした
IUU 漁業や水産現場での人権侵害についての対策の更なる改善を求める共同宣言書

2024 年 10 月 1 日

IUU 漁業撲滅を願う 14 の企業・団体（別紙 1）は日本政府に対し、「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」（以下、水産流通適正化法）の強化等により、違法・無報告・無規制（IUU）漁業や奴隷労働等の人権侵害を及ぼしている漁業によって調達された水産物の国内市場への流入を防止することを求めます。

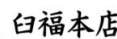
欧州連合（EU）、米国、中国に次いで 4 番目に大きな水産物輸入市場である日本が水産流通適正化法を施行し、IUU 漁業によって調達された水産物の国内市場への流入を防止する措置を開始したことは、SDGs、G7、G20 等で優先課題となっている IUU 漁業を撲滅するうえで、大変有効とされています。

しかしながら、この法律の対象魚種はまだ 7 魚種にとどまっており、水産物のサプライチェーンから確実に IUU 漁業を排除するためには、対象魚種の拡大など、改善すべき点はまだ多くあると認識しています。加えて、海外漁船における奴隷労働等の人権侵害の報告が多発する中、それら漁業に由来する水産物の流通を防止するとともに、漁業現場での人権侵害防止をしていくことも急務とされています。

IUU 漁業や奴隷労働由来の水産物は、不当に安価である傾向があります。それらの市場流入は、市場における過度な価格下落を招き、ルールを遵守している正規の漁業者を苦しめる要因の一つに挙げられます。日本においては、新漁業法をステークホルダーに浸透させる上での弊害とも言えるでしょう。世界の漁業者だけでなく、日本の漁業者、そしてそのサプライチェーンを含む水産業全体を守るためにも、国際連携および国内法令の強化による、さらなる対策が求められます。

そのような中、2024 年 9 月より、水産庁が「水産流通の適正化推進会議」を開催し、IUU 漁業由来の水産物の流通をいかに防ぐことができるかについて、有識者による検討を始めたことは、大変評価されるべきことであり、世界有数の水産大国である日本の責任を果たすうえでとても重要です。

IUU 漁業対策及び人権侵害に関する共同宣言への署名 Signing of a Joint Declaration on Addressing IUU Fishing and Human Rights Abuses



株式会社 セブン&アイ HLDGS.



MARUHA NICHIRO





責任ある水産物調達
ラウンドテーブル
JAPAN RESPONSIBLE
SEAFOOD ROUNDTABLE

日本の水産物調達企業による非競争連携 Pre-competative Platform by Japanese market Players

本ラウンドテーブルは、個社の努力だけでは解決が難しい水産物調達の課題に対し、企業間の協働による解決を目指すものです。

This roundtable aims to address challenges in the responsible procurement of seafood products—issues that are difficult to resolve through the efforts of individual companies alone—by fostering collaboration among businesses.

<取組内容/Focus Areas>

人権デューデリジェンス実践/ Improve HRDD practice

環境デューデリジェンスの実践/Improve Env.DD

透明性あるトレーサビリティの実装/Implement robust traceability

<2026年10月現在/ As of Oct,2026>

加盟企業10社 （発足時から3社増加）

Members 10 companies (Increased by three)



Participating Companies (in alphabetical order)



FOOD & LIFE COMPANIES LTD.



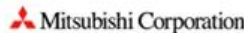
Japanese Consumers' Co-operative Union



Kyokuyo Co.,Ltd.



Marubeni Seafoods Corporation



Mitsubishi Corporation



Nichirei Corporation



Nissui Corporation



Seven & i Holdings Co., Ltd.



Toyo Reizo Co., Ltd.,



Umios Corporation

個別の努力からセクター、国を超えた協働へのスケールアップ

Scaling up from individual efforts to collaboration that transcends sectors and national borders

- 日本を含む東アジア地域が主なサプライヤー：地域的に一貫性あるサプライヤーとの連携が必要

East Asia, including Japan, is a key supplier region; it is essential to collaborate with suppliers that offer regional consistency.

- NGOとの協働については、十分なファシリテーションが必要だが、より有効な関係性に
Collaboration with NGOs requires sufficient facilitation, but it can lead to more effective relationships.
- 地域内でプラットフォーム間、プロジェクト間でのコラボレーションが実践されつつある
Collaboration across platforms and projects is being put into practice within the region.

BEACONが触媒となってより繋がりが強化されることを期待！

We hope that BEACON will act as a catalyst to further strengthen collaborations!.